



九州経済・平成20年史の検証

～平成の4局面と3つの構造変化～

2008年3月

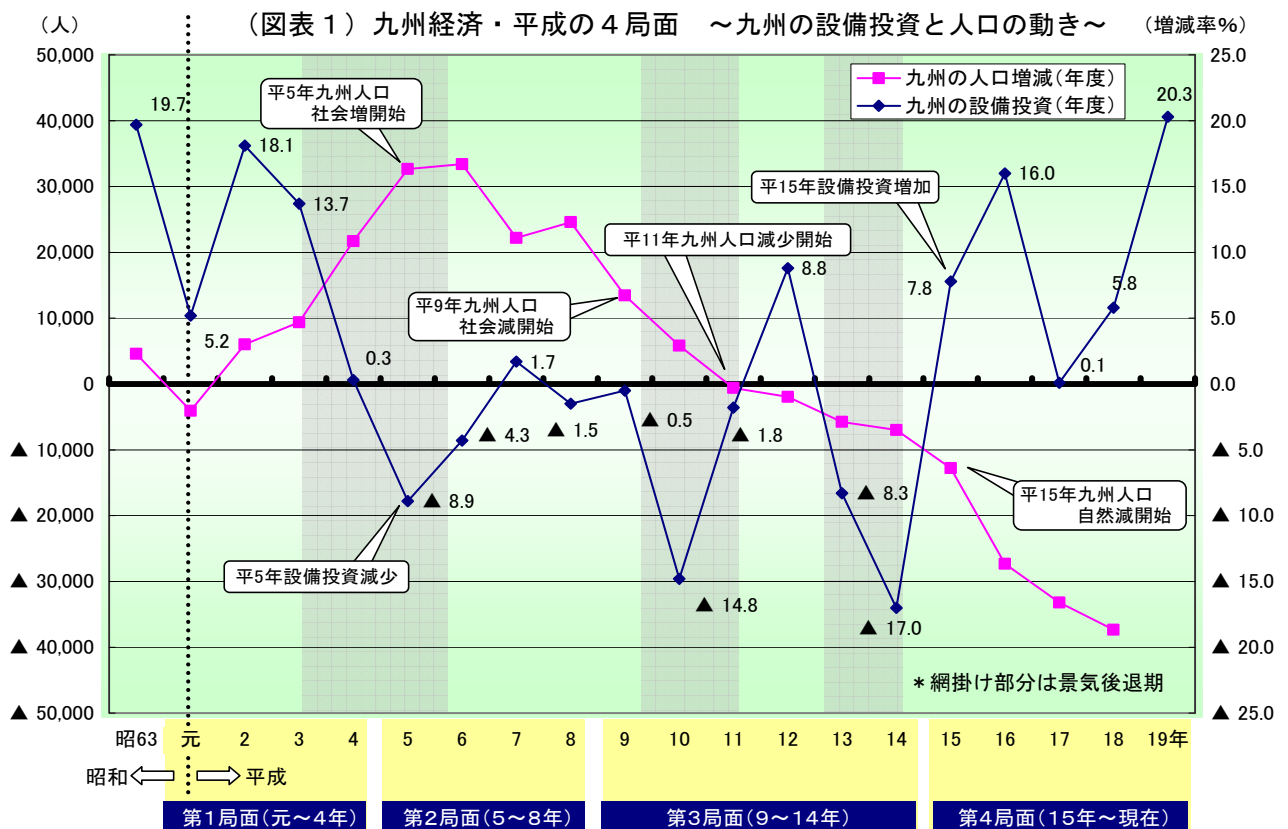
～ 目次 ～

はじめに	… 1
1. 九州経済・平成20年史の検証 ～九州の設備投資と人口の動きを中心に	… 2
2. 九州経済・平成の4局面	… 4
(1)平成の第1局面【平成元～4年】	… 4
(2)平成の第2局面【平成5～8年】	… 5
(3)平成の第3局面【平成9～14年】	… 6
(4)平成の第4局面【平成15～現在】	… 7
(5)「平成の4局面」が企業部門に与えたインパクト	… 8
3. 九州経済・平成の3つの構造変化	… 9
(1)構造変化① ～人口減少の開始と社会減の加速	… 9
(2)構造変化② ～グローバル化に伴う国内第二生産拠点化	…10
(3)構造変化③ ～九州内の経済・社会活動の一体化	…10
4. 今後の九州経済に関する考察	…11

はじめに

今年の福岡は、小雪が舞う冬らしい天候の中で新年を迎え、平成20年の幕が開けた。年明け後の九州経済は、生産、設備投資、輸出を中心に企業部門が引き続き牽引し、緩やかな景気回復が続いている一方で、原油・原材料価格の高騰、サブプライムローン問題に伴う影響等による景気減速への懸念から先行きの不透明感が増しているというのが大方の見方だろう。

昭和から平成に入り、早いもので20年近くの歳月が流れた。この20年あまりの間に、世界、日本、そして九州の経済は大きく変化した。この時期の変化を一言でいえば「グローバル化」ということになるだろうが、



(出所) 総務省「住民基本台帳人口要覧」、日本政策投資銀行「設備投資動向調査」

その変化の中身は多様で複雑だ。

本稿では、「九州経済・平成 20 年史の検証」と題し、過去 20 年間の九州経済の動向について、人口、設備投資、生産、消費といった経済・社会指標を中心に長期的な視点で検証した。その上で、この 20 年間に九州経済が経験した「平成の 4 局面と 3 つの構造変化」として取りまとめた。将来に向け日々活動する企業にとっては、景気の先行きや足元の需要の動きが気になるところだが、九州経済が過去 20 年間に経験してきた諸局面や構造変化について正確に把握しておくことも必要だろう。

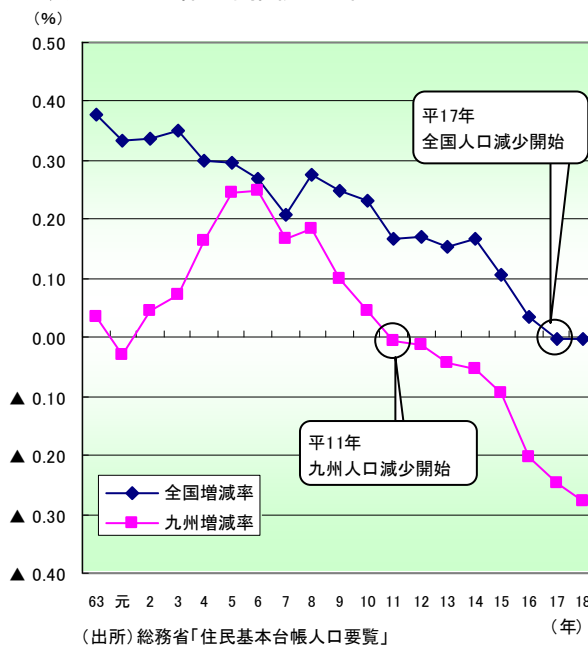
1. 九州経済・平成 20 年史の検証 ～九州の設備投資と人口の動きを中心に

平成元年以降の九州経済について、九州の人口と設備投資の動きを中心に概観してみよう（図表 1）。

まず、景気動向に敏感に反応する九州の設備投資の動きはどうか。九州の設備投資は、昭和 61 年から平成 4 年にかけて 7 年連続で増加し、平成 5 年に減少に転じ、その後、長い低迷期に入った。いわゆるバブル景気とその後のバブル崩壊である。平成 15 年、九州の設備投資に転機が訪れた。製造業が牽引する形で大きく伸びはじめ、現在まで 5 年連続の増加が続いている。

次に、九州の人口の動きはどうか。九州の人口（住民基本台帳ベース）は、平成元年に一時的に減少したものの、平成 10 年までは基本的に増え続け、その後、平成 11 年¹に全国より 6 年早く人口減少局面に入った（図表 2）。

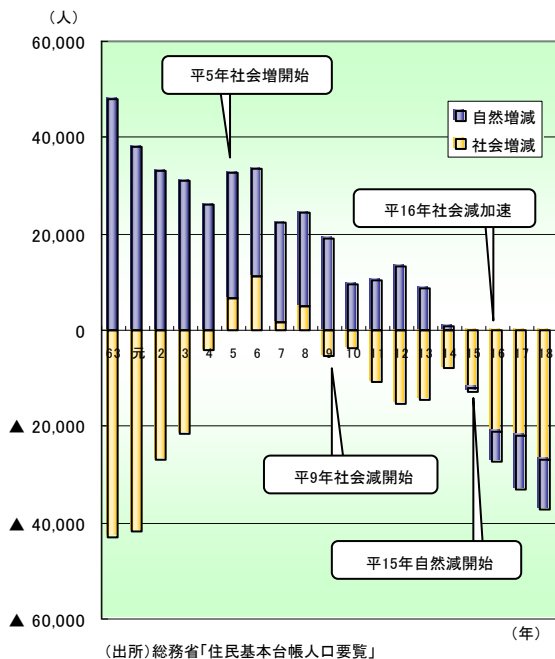
（図表 2）人口増減率推移（全国・九州）



¹九州では、平成 11 年度（11/4～12/3）内に人口減少が始まった（住民基本台帳ベース）。資料によっては、年度末（12/3）の時点をとって九州の人口減少開始を平成 12 年としている場合がある。

九州の人口について自然増減²、社会増減³に分けて見てみると興味深い（図表3）。

（図表3）九州人口の自然増減、社会増減



まず社会増減について見てみよう。九州では、昭和50年代半ばから平成4年にかけて転出超過による社会減の状況が続いていた。しかしながら、平成5年、転入超過による社会増に転じ、社会増の状況がその後4年間継続した。平成9年には再び社会減に戻り、現在まで社会減の状況が続いている。特に、平成16年以降の社会減の加速は著しい。

この間の自然増減はどうか。九州では、平成14年までは出生者数が死亡者数を上回る自然増の状況が続いていた。ただし、その増加幅は徐々に縮小し、平成15年には、死亡者数が出生者数を上回る自然減に転じ、現在まで自然減の状況が続いている。

九州の人口減少は、自然増の増加幅が縮小

していく中で、社会減が自然増を上回り、平成11年に始まったものである。

この九州の設備投資と人口の動きを組み合わせると、平成年代の九州経済について、概ね4つの局面（以下「平成の4局面」という。）に整理することができよう（図表4）。

（図表4）九州経済・平成の4局面

局面	期間	内容
第1局面	平成元～4年	設備投資の増加、人口の自然増、社会減の局面
第2局面	平成5～8年	設備投資の減少、人口の自然増、社会増の局面
第3局面	平成9～14年	設備投資の減少、人口の自然増、社会減の局面
第4局面	平成15～現在	設備投資の増加、人口の自然減、社会減の局面

²自然増減：本稿では、出生者数から死亡者数を差し引いた数をいう。プラスの場合は自然増、マイナスの場合は自然減。

³社会増減：本稿では、転入者数から転出者数を差し引いた数（その他を含む）をいう。プラスの場合は社会増、マイナスの場合は社会減。

2. 九州経済・平成の4局面

「平成の4局面」について具体的に考えてみよう。その際には、平成年代に九州で起きた出来事と関連して考えるとわかりやすい。下記（図表5）も参考にしながら検討してみたい。

（図表5）平成年代における九州の主な出来事

年	主な出来事
昭 62 (1987)	国鉄民営化で J R 九州発足
平 1 (1989)	アジア太平洋博覧会開催（福岡）
平 2 (1990)	スペースワールド開業（福岡）
平 4 (1992)	ハウステンボス開業（長崎） トヨタ自動車九州の操業開始、日産自動車の九州第2工場稼働（福岡）
平 5 (1993)	福岡ドーム開業（福岡）
平 6 (1994)	シーガイア全面開業（宮崎）
平 7 (1995)	九州縦貫自動車道全線開業（福岡～鹿児島、宮崎） ユニバーシアード福岡大会開催（福岡）
平 8 (1996)	キャナルシティ博多開業（福岡）
平 9 (1997)	新西鉄福岡駅開業（福岡）
平 10 (1998)	佐賀空港開港（佐賀）
平 11 (1999)	九州自動車道と福岡都市高速、太宰府 I C で直結（福岡）
平 12 (2000)	九州・沖縄サミット開催
平 15 (2003)	九州地域戦略会議発足
平 16 (2004)	九州新幹線部分開業（鹿児島中央～熊本・新八代） 九州横断自動車道全線開業（長崎～大分） ダイハツ車体（現：ダイハツ九州）、工場操業開始（大分）
平 17 (2005)	九州国立博物館開館（福岡）
平 18 (2006)	新北九州空港開港（福岡）

（1）平成の第1局面【平成元～4年】

①設備投資の増加～7年連続増加

今から20年ほど前、昭和から平成に入った頃を振り返ってみよう。九州の設備投資は、バブル景気の中で、昭和61年から平成4年にかけて7年連続で増加した。製造業では半導体関連投資が本格化し、そこに自動車等の投資も加わった。非製造業では九州内のリゾート開発が増加に寄与した。

②人口の自然増、社会減～首都圏等への転出超過

この頃の人口の動きはどうか。この頃の九州では概ね3万人を超える水準の自然増があった。その一方で、活発な企業活動が続く首都圏等の人口吸引力が高まり、九州の人口は平成4年まで転出超過による社会減が続いていた。一時的ではあるが、平成元年には大幅な社会減によってわずかに人口が減少した。

③この時期の九州の出来事

この頃の九州の出来事を見てみよう（図表5）。九州では、昭和62年、国鉄民営化に伴い J R 九州が発足、また、九州内の高速道路網の整備が順次進められていた（湯布院～別府間、八代～人吉間の部分開業等）。福岡では「アジア太平洋博覧会」（平成元年）が開催され、スペースワールド（平成2年、北九州市）、ハウステンボス（平成4年、長崎県佐世保市）といった大型テーマパークが開業した。製造業では、トヨタ自動車九州が操業を開始し、日産自動車九州工場が第2工場を稼働させた。まさに九州の動きが日本の中で大きく注目されていた時期といえよう。

④第1局面のポイント

第1局面が始まった頃は、昭和60年代から続くバブル景気の真っ只中。株価、地価とも急上昇を続け、平成元年12月には、日経平均株価が3万8,915円のピークをつけた。

その後、株価は下落を続け、地価の上昇や企業の旺盛な設備投資はしばらく続いたものの、平成3～5年頃を境にマイナスに転じ、景気も後退（景気後退期：平成3年2月～5年10月、図表1の網掛け部分）し、「バブル崩壊」と言われた。

人口面では、首都圏等への転出超過による社会減が続いていたものの（図表3）、九州自動車道などのインフラ整備が九州各地で進められ、九州の一体化が徐々に進んでいた。

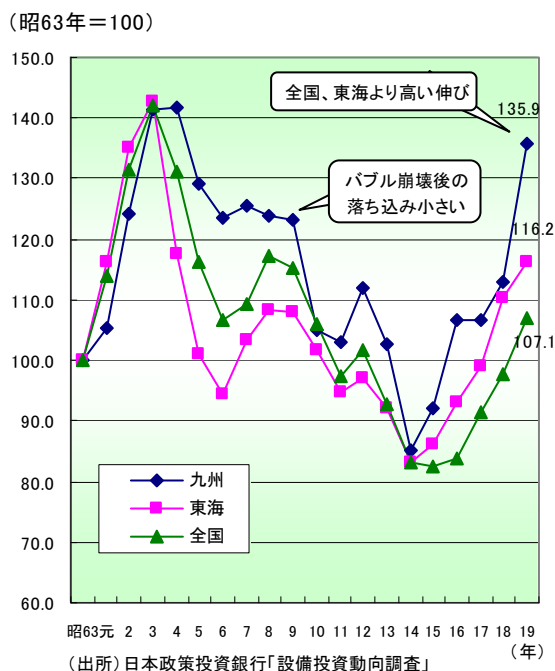
（2）平成の第2局面【平成5～8年】

①設備投資の減少～バブル崩壊で減少するも非製造業が下支え

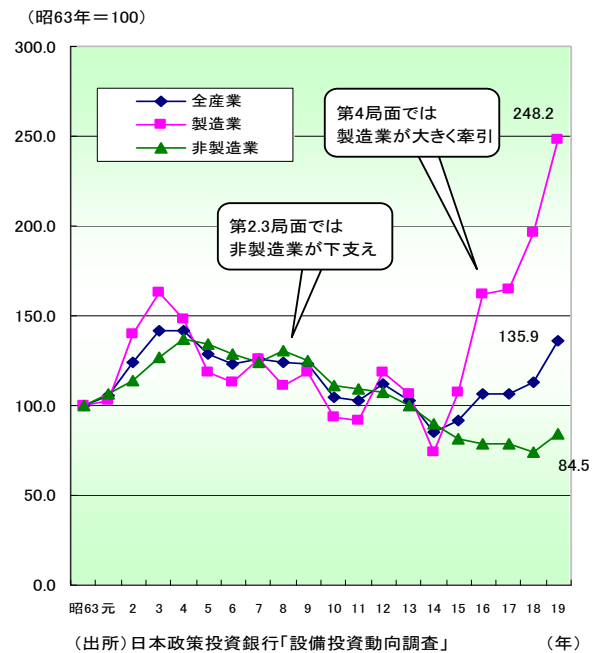
平成5年、それまで増加を続けていた設備投資が製造業を中心に減少に転じ、その後、長い低迷期に入った。いわゆるバブル崩壊後の時期である。

ただし、この時期の設備投資は減少傾向だったものの、全国や他地域に比べると九州の落ち込みは小さかった（図表6）。福岡市・天神などの都心開発や九州各地のリゾート関連投資を中心に非製造業がこの時期の九州経済を下支えしていた（図表7）。

（図表6）九州の設備投資（地域別比較）



（図表7）九州の設備投資動向（業種別比較）



②人口の自然増、社会増～毎年2～3万人の人口増加

この頃の人口の動きを見ると興味深い。九州の人口は、引き続き自然増が続く中で、平成5年には社会減から社会増に転じ、社会増は平成8年まで続いた。この頃、九州では毎年2～3万人規模の人口増加となった。

③この時期の九州での出来事

この頃の九州の出来事を見てみよう（図表5）。九州縦貫自動車道（福岡～鹿児島、宮崎）が全面開通し、「ユニバーシアード福岡大会」（平成5年）が開催され、福岡ドーム（平成5年、福岡市）、シーガイア（平成6年、宮崎市）、キャナルシティ博多（平成8年、福岡市）も開業し、翌年（平成9年）には新西鉄福岡駅の開業を控えていた。

④第2局面のポイント

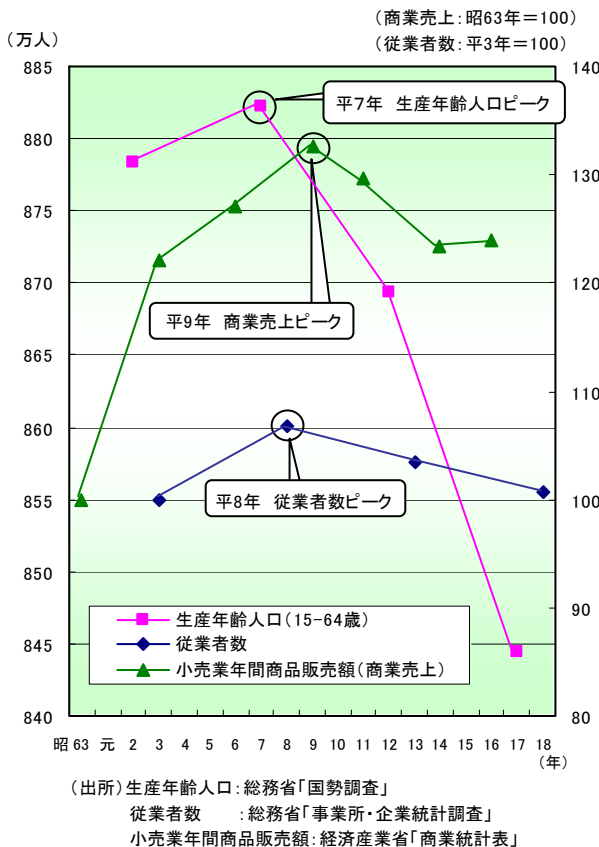
第2局面はバブル崩壊直後の時期である。日本企業の多くは、「3つの過剰」（①設備の過剰、②人員の過剰、③負債の過剰）の問題

を抱え、その対応に追われることとなった。九州内の企業も事情は同じで、製造業、不動産業、流通業、サービス業を中心に、「3つの過剰」への対応に追われ、その後、企業の淘汰や事業の再構築、業界の再編が進んだ。

一方、この頃の九州は、非製造業が都心開発や流通関連の投資を中心に経済を下支えしていた。全国的には厳しい時期であったが、九州は他地域に比べると相対的に経済の落ち込みが小さかったといえよう。

また、この頃の九州では、毎年2～3万人規模の人口増加が続いていた。さらに、「団塊ジュニア世代」が生産年齢人口（15～64歳人口）に加わり、九州で働く従業者数は最大となった（図表8）。購買力のある生産年齢人口が最大となった結果、平成8年、九州の消費（商業売上）はピークを迎えることになった（図表8）。九州の人口増等の恩恵を受けた企業は結構多かったのではないかと推測される。

（図表8）九州の消費の状況



（3）平成の第3局面【平成9～14年】

①設備投資の減少～減少基調ながら非製造業が下支え

この時期の設備投資の動きは、第2局面（平成5～8年）とほぼ同じ。減少基調ながら、九州各地の都心開発や流通関連の投資を中心に非製造業が九州経済を下支えしていた（図表7）。

②人口の自然増、社会減～社会減の継続化

平成9年、九州の人口は再び社会減に転じた（図表3）。その後も社会減は続き、平成11年、社会減が自然増を上回り、九州全体の人口は減少に転じた。日本全体の人口減少の開始は平成17年とされるが、九州では全国より6年早く人口減少が始まったことになる（図表2）。

③この時期の九州での出来事

この頃の九州の出来事を見てみよう（図表5）。佐賀空港が開港（平成10年）し、九州自動車道と福岡都市高速が大宰府ICで直結（平成11年）され、新西鉄福岡駅の開業（平成9年）の他、熊本市や長崎市等の都心開発や大型商業施設開業が相次いだ。平成12年には九州・沖縄サミットが開催され国際的にも注目を浴びた。

④第3局面のポイント

第3局面は平成年代の中で最も経済的に厳しかった時期といえる。

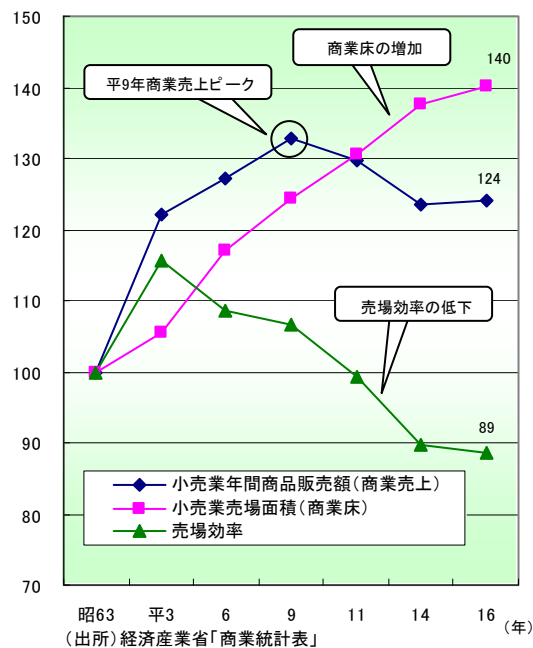
第2局面（平成5～8年）に続き、バブル崩壊後の「3つの過剰」に悩む企業の淘汰や事業の再構築が進んだ。

また、第2局面で九州の人口増等の恩恵を受けた企業の中にも異変が起こった。九州の人口減少が始まったからだ。ライフスタイルの変化や消費の多様化も加わり、消費（商業売上）が伸びない状況が常態化した（図表8）。さらに、消費が伸びないにもかかわらず、九

州各地で大型商業施設の開業等が相次ぎ、商業床が増加し、売場効率（売場面積当たりの商業売上）が加速度的に低下していった（図表9）。九州内の消費に大きく依存する企業の景況感がいつまで経っても改善しないのは、この構造的ともいえる事情によるところが大きい。

（図表9）九州の商業環境

（昭63年=100）



（4）平成の第4局面【平成15年～現在】

①設備投資の増加～外需の伸びに支えられた製造業が牽引し5年連続の増加

平成15年、九州の設備投資に大きな転機が訪れた。旺盛な外需に支えられた製造業が牽引する形で大きく伸びはじめ、現在まで5年連続の増加が続いている。

②人口の自然減、社会減～自然減の開始、社会減の減少幅拡大

この頃の人口の動きは、第3局面（平成9～14年）に続き、社会減が継続していた。平成15年、この状況に自然減も加わった。また、平成16年以降、社会減の減少幅の拡大が加速化し現在に至っている（図表3）。

③この時期の九州での出来事

この頃の九州の出来事を見てみよう（図表5）。インフラ面では、九州新幹線の部分開業（平成16年、鹿児島中央～熊本・新八代）、九州横断自動車道の全線開通（平成16年、長崎～大分）、新北九州空港の開港（平成18年）などが相次いだ。民間投資では、トヨタ自動車九州、ダイハツ九州の大型投資、自動車部品メーカーの新規立地が相次ぎ、自動車産業の集積が一気に進んだ⁴。

④第4局面のポイント

第4局面は景気の回復局面にあたる。中国のWTO加盟（平成13年12月）を契機とした外需（米国、アジア・資源産出国など）の大きな伸びに支えられ、生産、設備投資、輸出を中心に製造業が牽引する形で、九州経済は回復局面に入った。好調な業種も、自動車、電機、一般機械といった加工・組立型業種から、鉄鋼、化学といった素材型業種に至るまで幅広い。全国と比較しても、この時期の九州の生産、設備投資、輸出の伸びは著しい（次頁：図表10、図表11）。

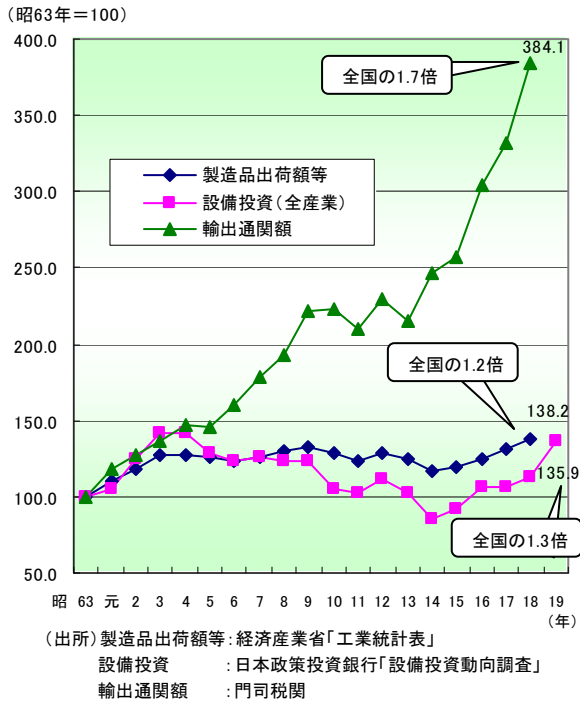
好調な製造業の動きは、九州内のヒト・モノの動きも活発化させ、運輸、サービス、電力といった非製造業にも波及した。

その一方で、九州内の消費は、平成16年の商業統計では一部地域でわずかな回復が見られたものの、総じて伸び悩んでいる。外需との関わりが薄い、九州内の消費に大きく依存する企業にとっては、いつまで経っても景況感が改善しないというのが実感だろう（図表9）。

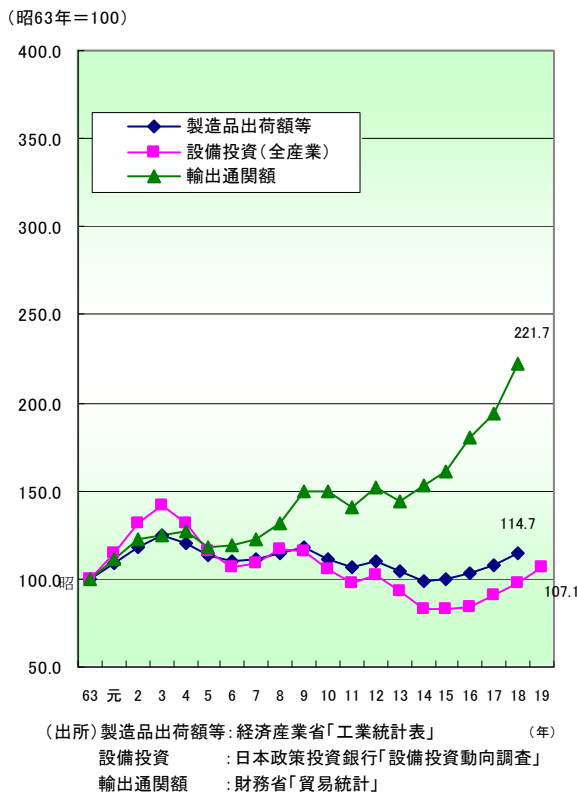
第4局面は、旺盛な外需との関わりの有無によって、企業の間で景況感が異なる時期ともいえよう。

⁴ 日本政策投資銀行九州支店では、平成17年3月、九州地域の自動車産業の集積に関するレポート「クラスター融合の時代へ～九州地域における自動車産業と半導体クラスター」を取りまとめた。

(図表 10) 生産・設備投資・輸出 (九州)



(図表 11) 生産・設備投資・輸出 (全国)



(5) 「平成の4局面」が企業部門に与えたインパクト

「平成の4局面」について、九州経済のうち、特に企業部門に与えたインパクトについて考えてみたい。各局面が企業部門に与えたインパクトについて、 $\Delta 2 \sim +2$ の範囲で評価の目安をおいて考えてみるとわかりやすい(図表12)。

(図表 12) 「平成の4局面」が企業部門に与えたインパクト

局面	期間	評価の目安
第1局面	平成元～4年	+1～+2
第2局面	平成5～8年	$\Delta 2 \sim +1$
第3局面	平成9～14年	$\Delta 2 \sim \Delta 1$
第4局面	平成15年～現在	$\Delta 1 \sim +2$

(評価の目安の基準)

- +1：プラス局面
- +2：著しいプラス局面
- $\Delta 1$ ：マイナス局面
- $\Delta 2$ ：厳しいマイナス局面

第1局面(平成元～4年)では、人口の社会減があったものの自然増で補完され、九州の人口は基本的には増加していた。バブル景気の中、多くの企業は拡大路線にあった。企業によって程度の差はあるが、プラス局面(企業によって+1～+2)にあったと推測される。

第2局面(平成5～8年)では、まず、バブル崩壊の影響を受けた程度によって、企業間に差が生じよう。「3つの過剰」の問題が深刻だった企業の多くは破綻や再編に追い込まれた。その意味では厳しいマイナス局面($\Delta 2$)といえる。しかしながら、この頃の九州は、非製造業の投資が経済を下支えするとともに、消費もピークを迎えた時期であり、プラス(+1)の影響を受けた企業も実際に

多かったのではなからうか。

第3局面（平成9～14年）は、バブル崩壊後という意味では第2局面と同じだが、そこに国内消費の構造的な伸び悩みが加わった。多くの企業にとって正念場ともいえる厳しい時期であり、程度の差はあるもののほとんどの企業にとってマイナス局面（ $\Delta 2 \sim \Delta 1$ ）の時期だったといえる。

第4局面（平成15年～現在）は、外需の大きな伸びに支えられた自動車、電機、一般機械等の製造業に関連しているかどうかで企業によって差が生じよう。外需の伸びが極めて大きい分、外需依存度の高い企業にとっては著しいプラス局面（+2）の時期といえ、逆に、国内需要中心の企業にとってはマイナス局面（ $\Delta 1$ ）の時期といえよう。

3. 九州経済・平成の3つの構造変化

本稿では、九州経済の平成元年～20年の約20年間について、設備投資と人口の動きを中心に4局面に分けて検証を行ってきた。この4局面を経験する中で、九州経済には、過去の景気循環や足元の動きだけでは説明できない構造的な変化が起きた。

具体的には、①人口減少の開始と社会減の加速、②グローバル化に伴う国内第二生産拠点化、③九州内の経済・社会活動の一体化という3つの構造変化（以下「平成の3つの構造変化」という。）に整理することができよう。九州内の企業にとっては、今後の需要動向などを考える際に、この「3つの構造変化」を前提として織り込んでおくことが重要といえよう。

（図表13）平成の3つの構造変化

- | |
|---------------------|
| ①人口減少の開始と社会減の加速 |
| ②グローバル化に伴う国内第二生産拠点化 |
| ③九州内の経済・社会活動の一体化 |

（1）構造変化①～人口減少の開始と社会減の加速

日本の人口減少の問題が議論されて久しい。九州の人口のポイントは、全国より6年早く人口減少を経験していることと、平成16年以降続く社会減の減少幅拡大の2点にある（図表1、図表3）。特に、後者の社会減の減少幅拡大については、今後の推移を注視していく必要がある。「住民基本台帳人口移動報告」（総務省）によると、首都圏や東海圏への人口流出が進んでいる。その要因を詳細に調べた調査はないものの、首都圏企業や人手不足が続く東海地域企業による九州からの採用増などが影響しているものと推測される。

この人口の社会減は、人口の自然減が始まった九州にとって、九州内の域内需要（消費）

の低迷にボディブローのように効いてこよう。

(2) 構造変化②～グローバル化に伴う 国内第二生産拠点化

九州では、従来の食品産業、鉄鋼、化学等の素材産業、半導体産業の集積に加え、自動車産業の集積も加速している。グローバルに展開する日本の製造業の多くから、九州は国内第2生産拠点として位置付けられるようになってきた。

これは、九州にとって大きな強みといえる。米国景気の先行き不透明感はあるものの、アジア・資源産出国を含めた外需は、当面、堅調に推移するものと見込まれよう。旺盛な外需の動きに対応する企業とともに、九州経済が今後も成長を続けていく可能性は高いといえよう。

(3) 構造変化③～九州内の経済・社会活動の一体化

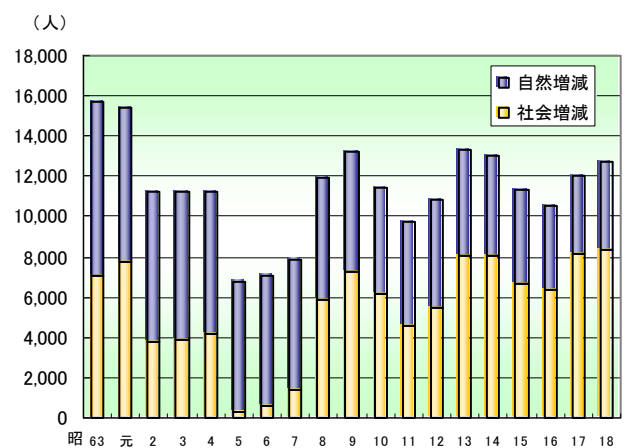
平成年代を通じ、九州内の道路、鉄道、港湾、空港といったインフラの整備が進み、九州7県が一つの地域として一体化した。物流やビジネスの移動だけでなく、個人の動きを含め、九州内の移動は短時間かつ低コストでできるようになった。

多くの企業が、従来の県単位のビジネスモデルから九州全域を対象にしたビジネスモデルへと変換を迫られるとともに、幅広い分野で福岡市への一極集中が進んだ(図表14)。九州新幹線の全線開業(博多～鹿児島中央)を3年後に控え、今後もこの動きは加速していくという見方が一般的だ。

九州内で一極集中が続く福岡市についても考えてみたい。福岡市は、国内外の企業や資本から、首都圏、東海圏(特に名古屋市)に次いで経済的に有望な地域と見られることが多い。「住民基本台帳人口移動報告」(総

務省)によると、国内16大都市で平成元年以降のデータがある都市のうち、人口の社会増が平成以降継続しているのは、札幌市と福岡市の2市のみ。北海道と九州の経済規模や産業集積の違いを考慮すると、福岡市は地方都市の中でも成長面で際だった存在といえる。福岡一極集中に伴う九州内他都市の経済活力の低下を指摘する声もあるが、企業や資本を惹きつける福岡市の強みを活かしながら、九州全体の経済発展を考えていくことが重要だろう。

(図表14) 福岡市の自然増減数、社会増減数の推移



(出所) 自然増減数: 総務省「住民基本台帳人口要覧」 (年)
社会増減数: 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

4. 今後の九州経済に関する考察

(1) 経済活動が比較的活発だった九州

本稿では、平成年代（元～20年）の九州経済について、設備投資と人口の動きを中心に検証し、九州が経験した「平成の4局面」と「3つの構造変化」として取りまとめた。

「平成の4局面」を通して見ると、九州では、企業を中心に経済活動が比較的（他地域に比べ）活発だったといえることができる。

バブル経済の第1局面では、国内の地域の間で大きな差はなかった。しかしながら、第2局面以降、地域間で差がついていった。九州では、バブル崩壊後の第2、3局面では非製造業が経済を下支えし、第4局面では製造業が大きく伸長した。非製造業、製造業がバランス良く九州経済に貢献したといえよう。平成年代の九州では、企業を中心に経済活動が比較的活発だったと積極的に評価できよう（図表6、7、10、11参照）。

最後に、今後の九州経済について、特に九州内企業の立場で考察してみよう。

(2) 今後の九州経済①

～域内需要減少への危機感の共有

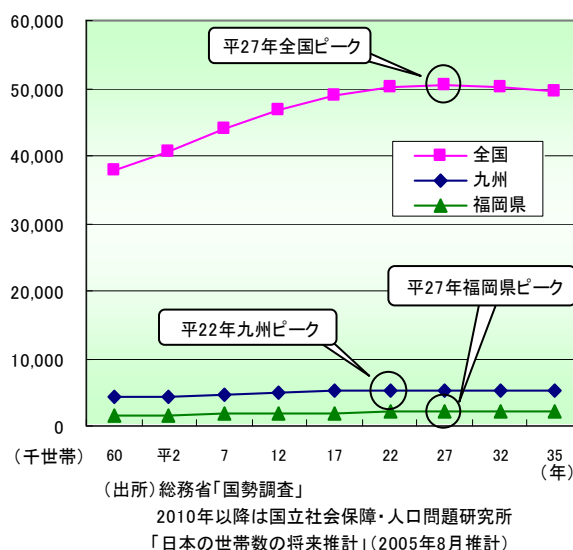
構造変化①「人口減少の開始と社会減の加速」の状態がこのまま続いた場合、今後、九州の域内需要は、確実に減少していくと考えるのが妥当だろう。

今後は、人口減少に加え、世帯数の伸びの縮小、将来的な減少にも目を向ける必要があるだろう。戦後の日本経済は人口増加だけでなく世帯数の増加によっても支えられてきた。世帯数の増加は、住宅、家電、公共サービスなど幅広い分野の需要を喚起した。人口減少が始まった九州では、これまで順調に伸びてきた世帯数についても平成22年頃を境に減少に転じることが見込まれている（図表15）。世帯数の減少という、九州の域内需要の新たな減少局面の到来が、近い将来に確実に見込

まれよう。

九州内の企業の中には、域内需要が今後継続的に減少していくことに危機感を持ち、既に準備を始めているところもあるのではなかろうか。九州の域内需要減少への危機感を幅広く共有し、将来に向けた戦略を立案していくことが必要といえよう。

（図表15）世帯数の推移（将来推計含む）



(3) 今後の九州経済②

～外需関連分野への戦略的取組の必要性

域内需要の今後の減少を前提とした場合、企業が取るべき戦略は何か。

構造変化②「グローバル化に伴う国内第二生産拠点化」に関連するが、第4局面で製造業を大きく伸ばした外需がポイントになる。米国景気の先行き不透明感はあるものの、世界経済の枠組みが大きく変わるような出来事が生じない限り、伸びの鈍化はあっても、当面、米国、アジア・資源産出国等から旺盛な外需が見込まれよう。

一言で外需といっても、自動車、電機、一般機械といった製造業の分野だけではない。九州が得意とする農業や観光等も含めた幅広い分野で外需を期待することができよう。

また、外需を直接獲得できなくとも、外需で伸長する企業が、物流やサービスの利用を増加させるといった、間接的な効果も想定されよう。九州内の企業にとっては、直接、間接を問わず、外需関連分野への戦略的な取組を続けていくことが必要といえよう。

(4) 今後の九州経済③

～福岡市都心ビジネス機能更新、道州制の経済的活用

企業レベルで外需関連分野への取組を強化する一方で、地域として、九州の競争力をもう一段高いレベルに引き上げる仕掛けも必要だろう。

構造変化③「九州内の経済・社会活動の一体化」の関連で考えてみよう。九州の顔ともいえる福岡市は、国内外の企業、投資家から首都圏、東海圏とともに経済的に注目されている。福岡空港や都市高速の利便性、街の賑わいといった点など、ビジネスの世界で福岡市の評価は高い。この福岡市の都心ビジネス機能を「東京に次ぐ国内ビジネス拠点」と呼ばれるまで高めたい。現在、福岡市では、天神や博多地区の再開発が話題になっている。この流れの中で、福岡市の都心に、企業の側から東京の大手町・丸之内に並ぶと評価されるような、ハード・ソフト両面で魅力のあるオフィス街をつくれないうだろうか。グローバルに活動する国内外企業の中核拠点（本社や営業本部、研究開発本部、アジア本部等）が置かれるようにならないだろうか。企業の中核拠点が置かれる効果は、福岡市だけにとどまらないだろう。九州全体にも波及し、現在の人口社会減が続く状態の改善にも確実に繋がっていくものと思われる。

また、九州で積極的に議論されている道州制の動きにも注目すべきだろう。道州制検討の動きについては、現在の議論が行政の権限

や財源の問題に集中しているため、民間を中心とした九州経済には関係が薄いように見える。しかしながら、道州制論議を「首都圏と地方の経済の関係を含めたこの国のあり方に関わる議論」と捉えると、経済活動の面でも大きな効果が期待できよう。東京に集中する企業の中核拠点を何とか九州内に移すことができないか。長中期的ではあるが、今後の九州経済の動向を考える上で注目すべき点といえよう。

九州は、平成年代（元～20年）を通じ、企業を中心に経済活動が比較的活発だった。様々なリスクへの抵抗力を高めた企業も多い。今後は、企業レベルでは、域内需要の減少への危機感を幅広く共有し外需関連分野への戦略的な取組を強化するとともに、地域としては、将来的な導入が検討される道州制も経済的に活用しつつ、都心ビジネス機能を高めた福岡市を中心に、「グローバルな視点で競争力の高い地域」と世界から評価される九州を目指していく必要がある。

【参考文献】

- ・ 総務省「住民基本台帳人口要覧」
- ・ 総務省「住民基本台帳人口移動報告」
- ・ 総務省「国勢調査」
- ・ 総務省「事業所・企業統計調査」
- ・ 経済産業省「工業統計表」
- ・ 経済産業省「商業統計表」
- ・ 日本政策投資銀行設備投資動向調査
- ・ 財務省「貿易統計」
- ・ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」
- ・ 日本統計協会「統計でみる日本 2008」
- ・ 財団法人九州経済調査協会「図説九州経済 2008」

【お問い合わせ】

日本政策投資銀行 九州支店 企画調査課 武田・高倉